

貸借対照表

(平成22年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	9,229,679	流動負債	2,139,512
現金及び預金	2,843,692	支払手形	332,050
受取手形	50,611	買掛金	589,181
売掛金	2,645,428	未払金	899,702
製品	630,488	未払役員賞与	18,000
仕掛品	110,298	未払法人税等	96,000
原材料及び貯蔵品	2,875,908	未払消費税等	46,016
前払費用	317	未払費用	55,386
繰延税金資産	53,200	未払金	34
未収収益	243	預り金	7,633
未収入金	15,099	賞与引当金	95,507
その他	4,390		
固定資産	2,806,447	固定負債	620,337
有形固定資産	2,301,285	退職給付引当金	297,972
建物	477,895	役員退職慰労引当金	320,245
構築物	24,588	預り保証金	2,120
機械装置	252,853		
車両運搬具	6,881	負債合計	2,759,849
工具器具備品	21,522		
土地	1,517,542	(純資産の部)	
無形固定資産	87,332	株主資本	9,264,895
電話加入権	7,579	資本金	814,340
ソフトウェア	76,247	資本剰余金	1,043,871
その他	3,505	資本準備金	1,043,871
投資その他の資産	417,828	利益剰余金	7,426,355
投資有価証券	184,574	利益準備金	93,500
出資金	19,364	その他利益剰余金	7,332,855
長期前払費用	3,188	別途積立金	7,080,000
繰延税金資産	112,100	繰越利益剰余金	252,855
会員権	51,700	自己株式	△ 19,672
保証金	13,179	評価・換算差額等	11,381
保険積立金	64,043	その他有価証券評価差額金	11,381
その他	2,728		
貸倒引当金	△ 33,050	純資産合計	9,276,276
資産合計	12,036,126	負債及び純資産合計	12,036,126

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		16,763,930
売 上 原 価		10,298,381
売 上 総 利 益		6,465,549
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		6,057,375
営 業 利 益		408,174
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	891	
受 取 配 当 金	4,587	
雇 用 助 成 金 受 入	3,058	
そ の 他	4,009	12,545
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	305	
為 替 差 損	1,273	1,579
経 常 利 益		419,141
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	585	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	12,149	
会 員 権 評 価 損	800	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,650	15,185
税 引 前 当 期 純 利 益		403,955
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		185,494
法 人 税 等 調 整 額		10,153
当 期 純 利 益		208,308

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
前 期 末 残 高	814,340	1,043,871	93,500	7,080,000	146,140
当 期 変 動 額					
剰余金の配当					△ 101,592
当 期 純 利 益					208,308
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	—	106,715
当 期 末 残 高	814,340	1,043,871	93,500	7,080,000	252,855

(単位：千円)

	株 主 資 本		評価・換算差額等	純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
前 期 末 残 高	△ 18,121	9,159,729	17,715	9,177,445
当 期 変 動 額				
剰余金の配当		△ 101,592		△ 101,592
当 期 純 利 益		208,308		208,308
自己株式の取得	△ 1,550	△ 1,550		△ 1,550
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		—	△ 6,334	△ 6,334
当期変動額合計	△ 1,550	105,165	△ 6,334	98,830
当 期 末 残 高	△ 19,672	9,264,895	11,381	9,276,276

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券
時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
総平均法による原価法
 - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - ① 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
最終仕入原価法
 - ② 貯蔵品
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法
なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (3) 長期前払費用
均等償却
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
社員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。
準社員については、簡便法により規程に基づく期末要支給額を計上しております。
(会計方針の変更)
当事業年度から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。
この変更による損益に与える影響はありません。
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額 3,172,299千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の総数
普通株式 5,098,096株
2. 当事業年度の末日における自己株式の数
普通株式 20,028株

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

平成21年12月17日開催の第56回定時株主総会において、次のとおり決議しております。

① 配当金の総額	101,592千円
② 1株当たり配当額	20円
③ 基準日	平成21年9月30日
④ 効力発生日	平成21年12月18日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成22年12月17日開催予定の第57回定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

① 配当金の総額	101,561千円
② 1株当たり配当額	20円
③ 配当の原資	利益剰余金
④ 基準日	平成22年9月30日
⑤ 効力発生日	平成22年12月20日

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	38,202千円
未払事業税	7,157千円
未払社会保険料	5,252千円
退職給付引当金	119,188千円
役員退職慰労引当金	128,098千円
投資有価証券評価損	1,999千円
会員権評価損	10,440千円
出資金評価損	5,658千円
貸倒引当金	13,220千円
その他	1,690千円
繰延税金資産小計	330,909千円
評価性引当額	△158,022千円
繰延税金資産合計	172,887千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	7,587千円
繰延税金負債合計	7,587千円
繰延税金資産の純額	165,300千円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

1. 当事業年度の末日におけるリース物件の取得価額相当額	68,818千円
2. 当事業年度の末日におけるリース物件の減価償却累計額相当額	55,243千円
3. 当事業年度の末日におけるリース物件の未経過リース料相当額	17,145千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、資金調達（主に短期）については銀行等金融機関からの借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金に係わる信用リスクは、販売管理規程及び売掛債権管理に関する細則に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は全て株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形、買掛金及び未払金は主に2ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額に

については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注) 2.参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,843,692	2,843,692	—
(2) 売掛金	2,645,428	2,645,428	—
(3) 投資有価証券 (その他有価証券)	180,694	180,694	—
資産計	5,669,815	5,669,815	—
(1) 支払手形	332,050	332,050	—
(2) 買掛金	589,181	589,181	—
(3) 未払金	899,702	899,702	—
負債計	1,820,934	1,820,934	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	貸借対照表計上額 (千円)
非 上 場 株 式	3,880

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、資産の「(3) 投資有価証券（その他有価証券）」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)
現金及び預金	2,843,692
売掛金	2,645,428
合 計	5,489,121

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係に関する注記)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

記載すべき重要な取引はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 1,826円73銭
2. 1株当たり当期純利益 41円01銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。